

令和5年度地方創生推進交付金事業の効果検証について

地方創生関係交付金は、地方版総合戦略に位置づけられ、地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的な事業を支援する国の交付金です。地方創生推進交付金※を活用して事業を実施する場合、概ね3年～5年間の交付金計画を作成し、計画において設定した重要業績評価指標(KPI)の達成状況を検証することが求められており、事業年度毎に、外部有識者を含めた効果検証を行い、その結果を公表することとされています。今回の評価シートにおいては、令和5年度に交付金を活用し開始した事業の初年度(令和5年度)の進捗状況について振り返りを行います。

※国の令和4年度第2次補正予算から、正式名称「デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)」

【交付対象事業名①】

さがみはら子育て応援プロジェクト事業

【事業期間】

令和5年度～令和7年度

【事業費】

令和5年度事業費(交付決定額) 13,119千円(うち交付金6,559千円)
※国費実績額6,378千円

【事業内容・令和5年度実績】

○子育て施策プロモーション事業

本市の子育て環境のよさを市内外にプロモーションし、結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちとしての認知度や魅力の向上を図る。

【シティプロモーションブースの出席：令和5年8月17日(木)から20日(日)まで(4日間)参加者：市内在住者 計1860人】

市内で最も乗降客数が多いJR橋本駅の改札前において、シティプロモーションブースを出展した。その中で居住地としての魅力等を紹介する「移住・定住コーナー」を設置し、市内在住の方には、相模原市の「推し」を教えてください、市外在住の方には、市の魅力の案内、移住相談等を行った。

○移動式の子どもの遊び場事業

遊びを通じて、子どもたちが本来持っている「生きる力」を引き出し、子どもたちが健やかに成長できる場を提供するため、大型遊具等を使用した移動式の子どもの遊び場を市内各所で展開する。

【実施回数 12 回、利用組数：909 組】

<関連 HP・URL（実施場所等）>

<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kosodate/1026602/kosodate/1026604/1018528/1025046.html>

○公共施設の子どもの料金無料化に伴う環境整備

子どもの居場所づくりの推進や子育て世帯の経済的な負担軽減を目的として、スポーツ施設及び生涯学習施設の 15 施設を対象として、子どもの個人利用に係る利用料を無料化することに伴う施設等の環境整備（子どもの利用料金負担部分を除く）を行う。

<制度開始時期>

令和 5 年 10 月 1 日から

<対象者>

市内在住、在学の小・中学生

未就学児（市外在住者も含む）

<関連 HP・URL（対象施設）>

<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kosodate/1026602/kosodate/1026606/jyoho/1028172.html>

○男性の育児力向上に向けた講座・イベント等の実施

男性の育児力の向上を目的として、父と子が参加するイベントや講座を公民館等でモデル実施する。

【実施回数 36 回（公民館実施分 30 回、委託事業者実施分 6 回）、参加者数 653 人（公民会実施分 585 人、委託事業者実施分 68 人）】

【KPI達成状況】※KPIが目標値以上：赤字、目標値未満：水色

KPI項目名	事業開始前	目標値(累計)			実績値(累計)※		
		R5	R6	R7	R5	R6	R7
① 子育て世代(20～39歳)における転入超過数	1,899	2,713	3,527	4,341	3,966	—	—
② 移動式の子どもの遊び場事業利用組数	330	364	398	432	909	—	—
③ 施設利用料無料化に伴う子どもの施設利用者数	286,020	300,321	314,622	328,923	294,172	—	—
④ 男性の育児力向上に係る講座、イベント等の参加者数	0	190	290	350	653	—	—

【KPI達成/未達成の要因分析】

KPI①：テレワークの普及等を背景として、都心へのアクセスが良い郊外部への移住などが要因の一つであると考えます。また、子育て施策やシビックプライド向上施策等の効果も一因と見込まれる。

KPI②：利用ニーズが想定より多くあったため、開催日数を増やした。

KPI③：改修工事により長期間閉館した施設が一部あったため、目標値を下回る結果となった。なお、制度開始後は、各施設において、開始前より利用者は増加している。

KPI④：開催日を土日にするなど、運営方法を工夫し、父親が参加しやすい環境づくりを行った。

【事業効果・事業から得られたノウハウ】

・子育て施策プロモーション事業については、行政が一方的に伝える情報ではなく、市内在住者自身が感じている本市の魅力を市外在住者に直接伝えることが効果的であることが分かった。

・移動式の子どもの遊び場事業については、利用者アンケートを各回で実施して、事業の効果検証と参加者の統計を取ることができた。利用者からは、子育て相談窓口や一時保育施設の併設を望む声や、開催日に関しては、平日土日共に望む声があったため、引き続き、子ども達が健やかに成長できる場として、利用しやすい環境づくりを図っていく。

・公共施設の子ども料金無料化に伴う環境整備については、前年度と比較した中で、各施設において利用者が増加しており、子どもの居場所づくりと子育て世帯の経済的負担につなげることができた。

・男性の育児力向上に向けた講座・イベント等の実施については、沢山の仲間と一緒に集うことが親も子も貴重な体験として印象深く感じてもらえることが分かった。また、その後の公民館事業や地域スポーツ団体など地域活動参加のきっかけづくりの一助となった。

【課題及び課題を踏まえた令和6年度以降の事業への反映内容】

・子育て施策プロモーション事業については、具体的な施策のPRが足りなかったため、引き続き、居住地としての魅力やイメージの向上につながるPRに取り組むとともに、より具体的な施策を効果的にPRする手法等を検討する。

・移動式の子どもの遊び場事業については、参加するための倍率が高く参加できない方がいたため、定員組数を見直すとともに、初めて参加する方を優先していく方法も合わせて検討する。

・公共施設の子ども料金無料化に伴う環境整備については、令和5年10月から開始したが、対象となる屋外プールは、夏頃から制度が始まるため、子育て世帯の皆様が安心して施設を利用いただけるよう、関係部署と連携し、周知を図っていく。

・男性の育児力向上に向けた講座・イベント等の実施については、開催する講座等により参加率が低いものもあったため、実施時期や日時等を見直す。

・「少子化対策」を推進していくためには、子育て世代の人口増加に加えて、出生率の向上を図ることも重要であり、長期的な視点で取り組む必要があると考える。引き続き、子育て世代の移住・定住促進に取り組むとともに、安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりや、仕事と子育ての両立を支援する取組等を総合的に推進し、「子育てするならさがみはら」と言ってもらえるよう努める。

【KPI 達成状況に係る自己評価】 ※以下の評価基準をもとに自己評価を記載

・地方創生に相当程度効果があった。

※【KPI達成状況に係る評価の基準について】

- ・地方創生に非常に効果的であった……………全てのKPIの達成率が100%以上
- ・地方創生に相当程度効果があった……………一つ以上のKPIの達成率が100%以上(※)
- ・地方創生に効果があった…………… 全てのKPIの達成率が100%未満
- ・地方創生に対して効果がなかった……………全てのKPIの達成率が80%未満

※ ただし、達成率が100%以上のKPIが事業全体で過半数に達せず、かつ全てのKPIの達成率の平均が80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

【外部有識者からの主な意見（抜粋・抽出）】

・「テレワーク」や「クラウドソーシング」を活用した多様な働き方や暮らし方の達成が、市民の関心にもマッチして肯定的な影響を及ぼしたことが示唆されていると考える。男性の育児力の向上も、男女ともに地域・家庭生活への時間を割ける雇用環境が根底にあって効果を及ぼすものと考えられるため、それぞれの事業が組み合わさることによって相乗効果を産むことが期待される。

・個々の事業は有意義ではあるが、それらの横断的なシナジーをどのように創出できるかが重要と考えられる。交付金活用の総合的な狙いを市民に見える形で展開するためには、市民の側からみた KPI も必要ではないだろうか。

【交付対象事業名②】

市内就業者人口の増加に向けた雇用環境の好循環の創出プロジェクト事業

【事業期間】

令和5年度～令和7年度

【事業費】

令和5年度事業費（交付決定額） 79,628千円（うち交付金39,814千円）
※国費実績額 36,671千円

【事業内容・令和5年度実績】

○イノベーション創出拠点の運営

イノベーション創出拠点における交流イベントの開催、実証事業、マッチング支援、企業誘致活動を行う。

【イベント実施回数：14回、参加者数：355人 誘致企業数：5社】

<関連HP・URL>

<https://market.jr-central.co.jp/ftl/events/>

○共創プログラム運営

共創事業の参加企業を募集し、マッチング支援、プロジェクトの採択、成果報告を行い、採択された共創プログラムに対する経費を補助する。

【採択プロジェクト：4プロジェクト】

○多様な働き方の普及・啓発等にかかるセミナー等開催

クラウドソーシングの普及啓発・導入促進のセミナー等や、労働者協同組合法の普及啓発セミナー等を開催する。

【クラウドソーシング普及啓発講座：参加者数 157名、入門講座：参加者数 57名、1日入門講座：参加者数 35名】

【労働者協同組合法の普及啓発セミナー：令和6年2月5日開催 参加者数 53名】

○デジタル化・DX化促進のための人材育成講座、セミナー、フォーラム等の開催

DX化の啓発を図るためのフォーラムの開催や、市内大学と連携したDXに取り組む市内企業の勉強会とフォローアップ等の伴走支援を実施する。

【DXフォーラム：参加者数 60名、DX勉強会：参加者数 12名、フォローア

ップ及び伴走支援等：16社、ITパスポート取得養成講座：参加者数42名（うち合格者数4名）、情報セキュリティマネジメント取得養成講座：参加者数12名（うち合格者数1名）、デジタルツール導入講座：参加者数10名】

○事業承継に関する相談、セミナー等の実施

事業承継に関する相談業務や課題整理に関するセミナー等を実施する。

【①巡回相談：相談件数233件、相談企業数163件、承継に繋がった件数13件、②中小企業向けフォーラム 令和5年10月24日開催：参加者数61名）、③事業承継計画策定ワークショップ 全4回（令和5年11月18、25日、12月2、9日）開催：参加者数3名、④支援機関向け講座 令和5年12月から令和6年2月：参加者数15名】

<関連HP・URL>

<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/sangyo/sangyo/1026664/1003291/1025773.html>

○企業と若者の交流機会促進、採用活動支援事業

大学生と企業のインターンシップ促進、採用コンサルティング、中高生向け体験型交流イベント等を実施する。

【①インターンシップ：参加企業数46社、参加者数69人、②採用コンサルティング：説明会参加企業数30社、個別コンサルティング企業数12社③中高生向け体験型交流イベント：参加企業数9社、参加者数114名（内、中高生60名）】

【KPI達成状況】※KPIが目標値以上：赤字、目標値未満：水色

KPI項目名	事業開始前	目標値(累計)			実績値(累計)		
		R5	R6	R7	R5	R6	R7
①ベンチャー・スタートアップ企業の立地件数（単位：件）	0	3	6	9	3	—	—
②事業共創プログラムによる共創事業の採択件数（単位：件）	0	3	6	9	4	—	—
③本事業を通じて、採用応募者数が増加した企業数（単位：社）	0	0	15	30	0	—	—
④新規クラウドワーカー養成人数（単位：人）	0	15	35	55	57	—	—

【K P I 達成／未達成の要因分析】

K P I ①：スタートアップ企業のニーズを踏まえ、スタートアップ支援事業（相模原アクセラレーションプログラム）と連動した制度設計を行った。

K P I ②：市内企業への積極的な個別訪問活動により、潜在的な事業開発・研究開発ニーズを顕在化することができた。

K P I ③：若者の市内定着を促進するため、学生のインターンシップの推進や市内企業の採用活動の支援等を実施し、多くの参加者や企業から満足度の高い評価を受けた。（令和5年度目標値は0※令和5年度の支援結果を受け、令和6年度採用応募者の増加につながった企業数を調査により把握し、令和6年度実績に計上）

K P I ④：クラウドソーシングを始めるために必要な基礎知識や意欲喚起につながる講座（普及啓発講座）と仕事の受注に向け、必要な初心者向けのスキルの獲得（修了者）を支援する講座（入門講座：Webライティング、Webサイト制作）を実施した。関心が高く、講座参加者数においても目標値を上回る結果となった。

【事業効果・事業から得られたノウハウ】

○イノベーション創出拠点の運営、共創プログラム運営について

本事業と、既存事業および、既存事業を通じて関係性を構築していた企業のリソース・アセットを組み合わせ、一体的な政策ビジョン（スタートアップ・イノベーションエコシステムの形成）を打ち出したことで、各事業単独では実現し得なかった政策ビジョン・事業の認知が市内外に広がり、様々な企業との協力体制を構築することができた。

○デジタル化・DX化促進のための人材育成講座、セミナー、フォーラム等の開催

I Tパスポート取得養成講座では、参加した44名のうち4名が同年度に合格した。また、参加者アンケートでは、デジタル人材の確保方法については、自社の人材を育成することで対応したいとの意見が多く、本講座の開催は、参加企業の支援に繋がった。

○事業承継に関する相談、セミナー等の実施

価値ある経営資源を持つ中小企業の衰退は地域経済の活性化に影響を与えることから、経営者の高齢化やコロナの影響などにより先行きが不透明な中小企業を対象に、事業承継に関する相談や伴走型の支援を実施し、円滑な事業承継の促進に寄与した。またセミナー等を通して各事業者に対し事業承継の必要性・気づきの機会とすることができた。

○多様な働き方の普及・啓発等にかかるセミナー等開催

働き方改革によるワークスタイルの見直しが進む中で、インターネットを活用して仕事の受発注を行うクラウドソーシングが注目され、市内においてもクラウドソーシングへの関心は高く、令和5年度の参加者数は目標値を上回る結果となった。専業のみならず、兼業や副業としてクラウドソーシングを利用した働き方を検討している方がいることも認識できた。

○企業と若者の交流機会促進、採用活動支援事業

市内企業における学生の受入支援や中高生と地域企業との交流イベントの実施により、若者と地域・企業とのつながりを強化でき、若者の市内定着や市内回帰の促進に寄与することができた。

また、採用に課題を抱える市内中小企業に対し、専門家の派遣等による個別コンサルティングを行い、採用課題に応じた採用力の向上につなげることができた。

【課題及び課題を踏まえた令和6年度以降の事業への反映内容】

○イノベーション創出拠点の運営、共創プログラム運営について

本事業はリニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）設置に伴う、橋本駅周辺のまちづくりと連動して実施しており、外部環境変化の影響を受けながら、常に事業環境が変化し続けている。そのため、状況に応じたアジャイルな事業運営を今後も継続していく必要がある。また、一体的な政策ビジョン（スタートアップ・イノベーションエコシステムの形成）実現にあたり、本事業だけでなく、既存事業も事業効果の最大化、政策実現に欠かせない要素となっている。

○デジタル化・DX化促進のための人材育成講座、セミナー、フォーラム等の開催

ITパスポート取得養成講座は、定員を上回る申込があり、参加しやすいとの意見が多かったオンライン形式の講座の定員を20名増加した。デジタルツール導入講座では、複数のデジタルツールを紹介したが、実際に使用することが出来るとより導入後のイメージを持ちやすいとの意見もあり、実際にデジタルツールを使って体験できる内容に変更した。

○事業承継に関する相談、セミナー等の実施

事業承継は、全国的にも中小企業・小規模事業者の喫緊の課題である。他方で、必要な支援や気づきが行き届いていない課題があるため、本事業では令和6年度から対象者を業歴30年以上の方や経営者が60歳以上の企業とする等、真に事業承継が必要な事業者にフォーカスを当てた伴走型の支援を行う。また事業承継の普及啓発の必要性からセミナー等を継続して実施する。

○多様な働き方の普及・啓発等にかかるセミナー等開催

令和5年度の普及啓発講座について、参加者を上回る申込があり、入門講座については1コースを追加し実施した。今後も時代のニーズを踏まえ、事業を推進していく必要がある。

○企業と若者の交流機会促進、採用活動支援事業

採用効果を発揮していくためには、企業における長期的な取組が必要であるが、本事業を通じた採用数の増加した企業数等の状況について、調査していく必要がある。

【KPI達成状況に係る自己評価】※以下の評価基準をもとに自己評価を記載

地方創生に非常に効果的であった。

※【KPI達成状況に係る評価の基準について】

- ・地方創生に非常に効果的であった……全てのKPIの達成率が100%以上
- ・地方創生に相当程度効果があった……一つ以上のKPIの達成率が100%以上(※)
- ・地方創生に効果があった……全てのKPIの達成率が100%未満
- ・地方創生に対して効果がなかった……全てのKPIの達成率が80%未満

※ただし、達成率が100%以上のKPIが事業全体で過半数に達せず、かつ全てのKPIの達成率の平均が80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

【外部有識者からの主な意見（抜粋・抽出）】

- ・ITパスポート取得養成講座について、基礎知識に留まるので企業側からするとニーズが少ないため、ベンダー資格（AWS・Azure等）の方が、雇用ニーズが高く推進が必要なのではないだろうか。
- ・事業承継セミナーについて、成功体験だけでなく身近で具体例がわかるセミナーがあるとよい。